

調査結果の概要

1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数921事業所、従業者数34,178人、製造品出荷額等1兆2,280億1,066万円となっています。前年と比べて、事業所数は61事業所(6.2%)減少し、従業者数は2,608人(8.3%)、製造品出荷額等は541億1,167万円(4.6%)増加しました。

過去5年間の推移をみると、事業所数は平成14年以降増減を繰り返し、従業者数は平成15年以降の減少傾向から増加に転じ、製造品出荷額等は平成14年以降増加傾向となっています(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、平成18年について軽工業は事業所数が減少しましたが、従業者数、製造品出荷額等は増加しました(図1-1-2)。重化学工業も事業所数は減少しましたが、従業者数、製造品出荷額等は増加しました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の対前年増減率推移

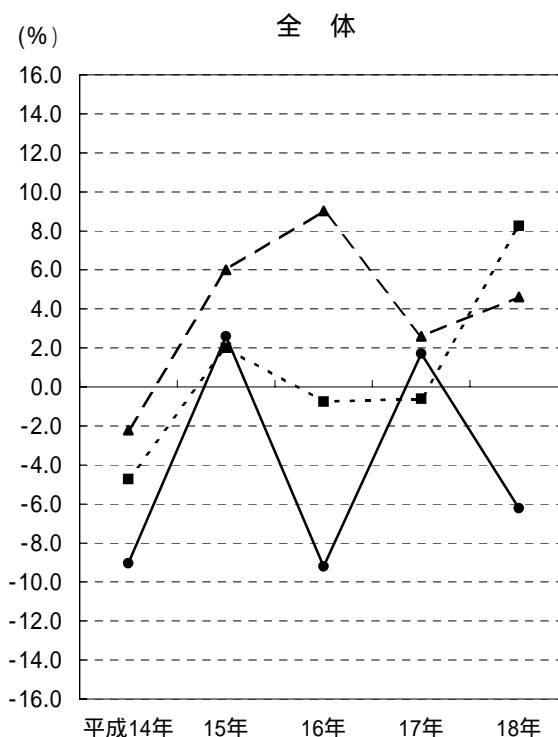


図1-1-3

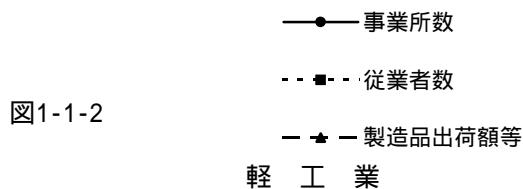


図1-1-2

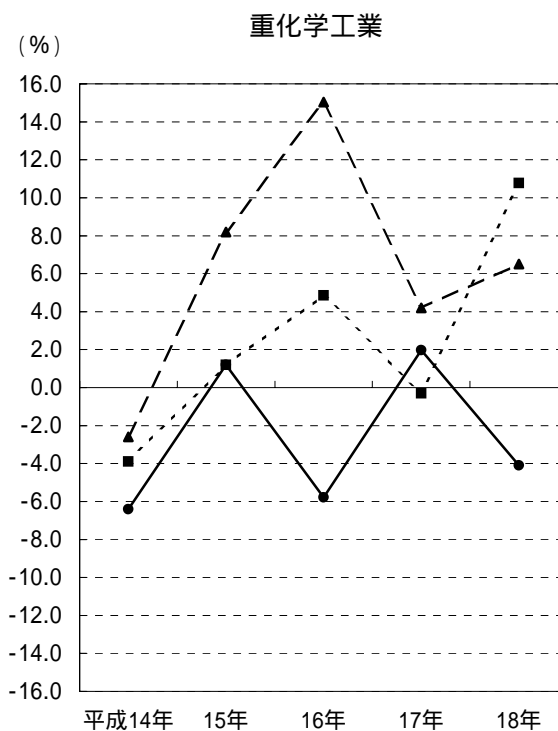
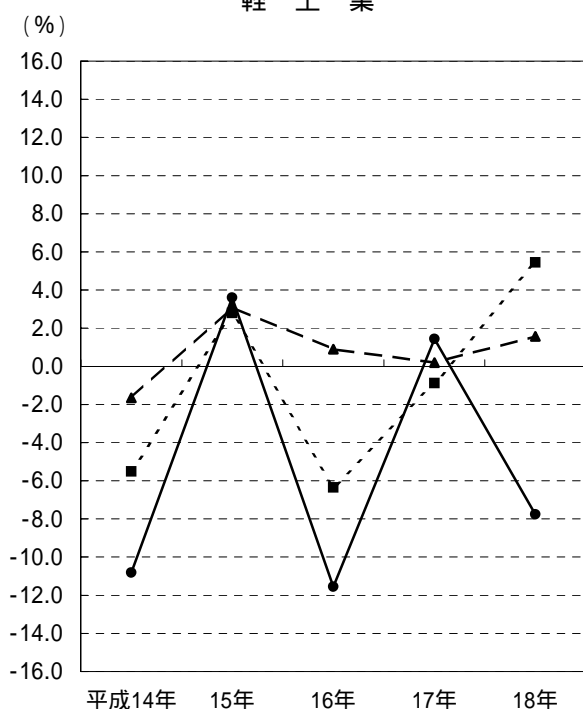
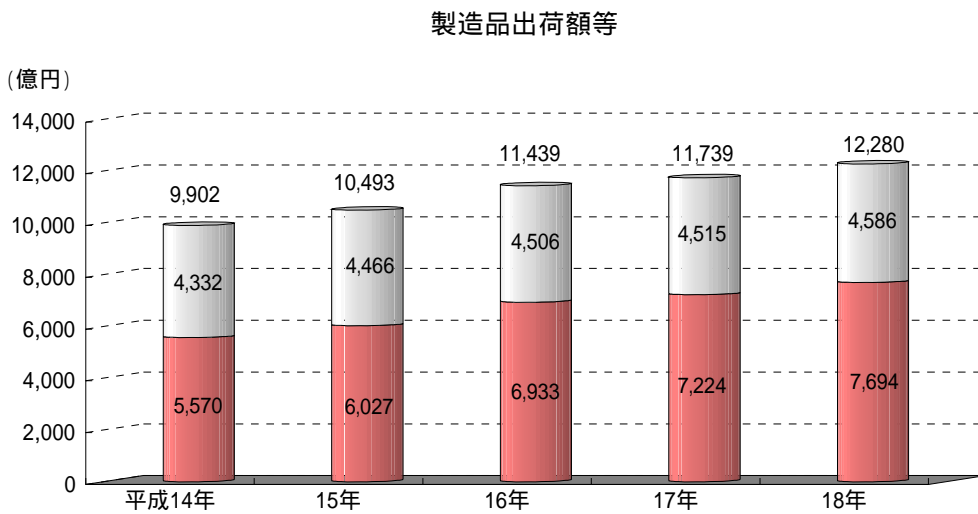
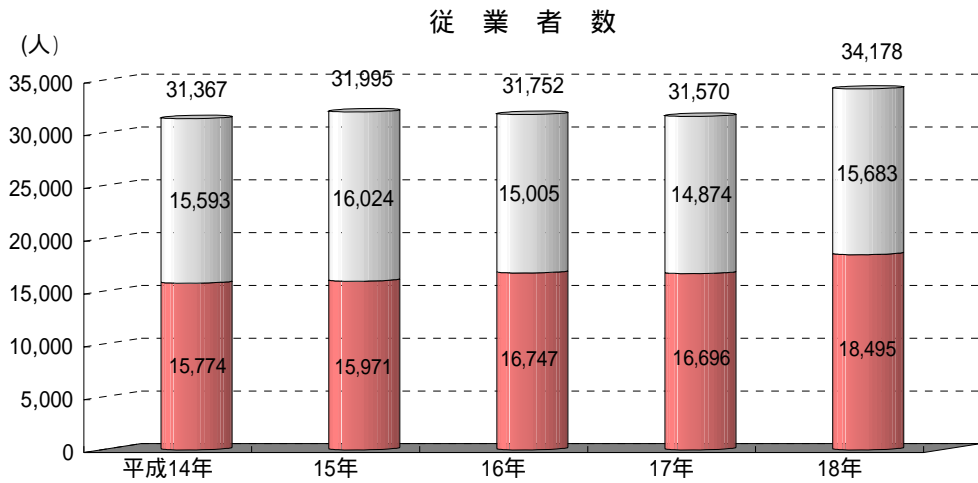
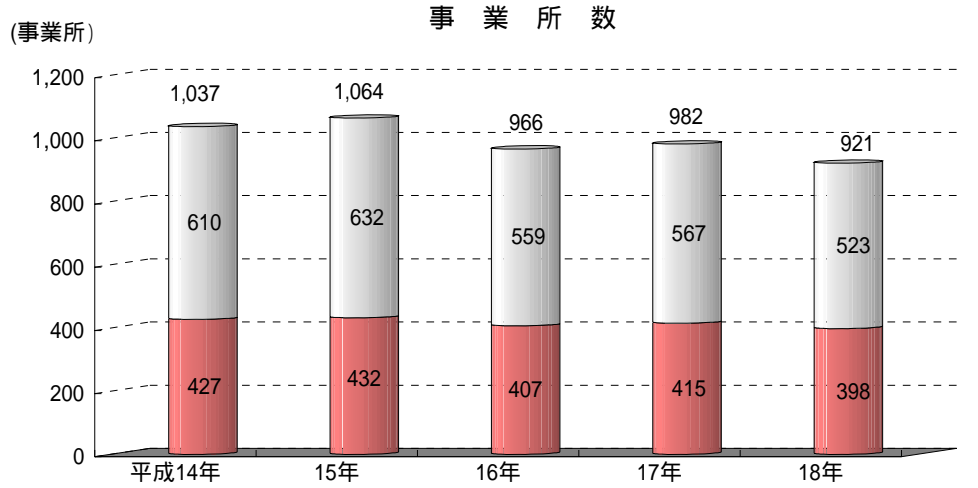


図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

軽工業
 重化学工業



2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は921事業所で前年と比べて61事業所(6.2%)減少しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が126事業所(構成比13.7%)で最も多く、次いで一般機械115事業所(同12.5%)、金属製品91事業所(同9.9%)、輸送機器89事業所(同9.7%)、プラスチック59事業所(同6.4%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は523事業所(構成比56.8%)、重化学工業は398事業所(同43.2%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4～29人の小規模層は741事業所(構成比80.5%)、30～299人の中規模層は162事業所(同17.6%)、300人以上の大規模層は18事業所(同2.0%)となっています。市内の事業所の約8割は小規模層が占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が78事業所(構成比8.5%)で最も多く、次いで吉田方75事業所(同8.1%)、二川南65事業所(同7.1%)、玉川37事業所(同4.0%)、牟呂36事業所(同3.9%)の順となっています。

図2-1 産業中分類別事業所数構成比

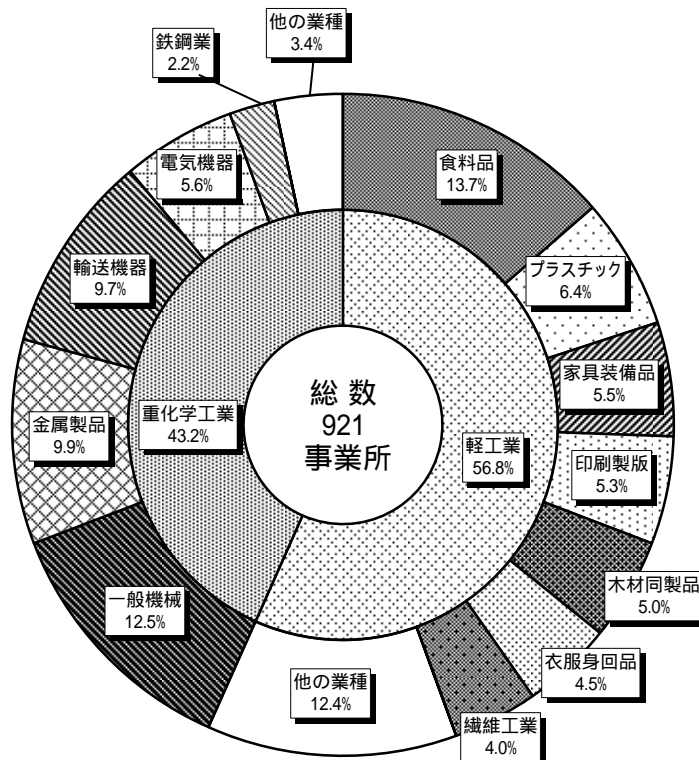


図2-2 従業者規模別事業所数構成比

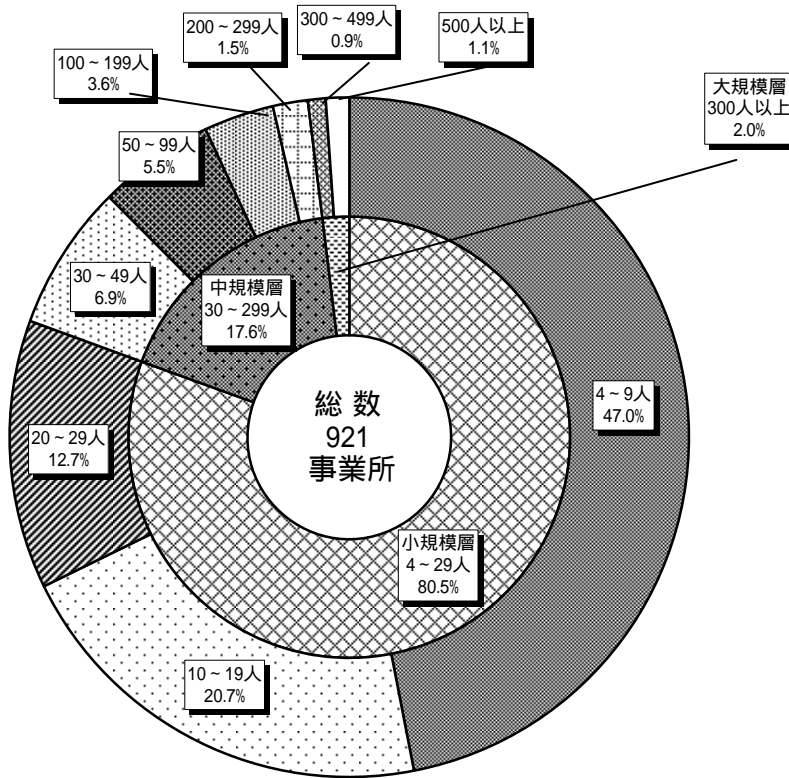
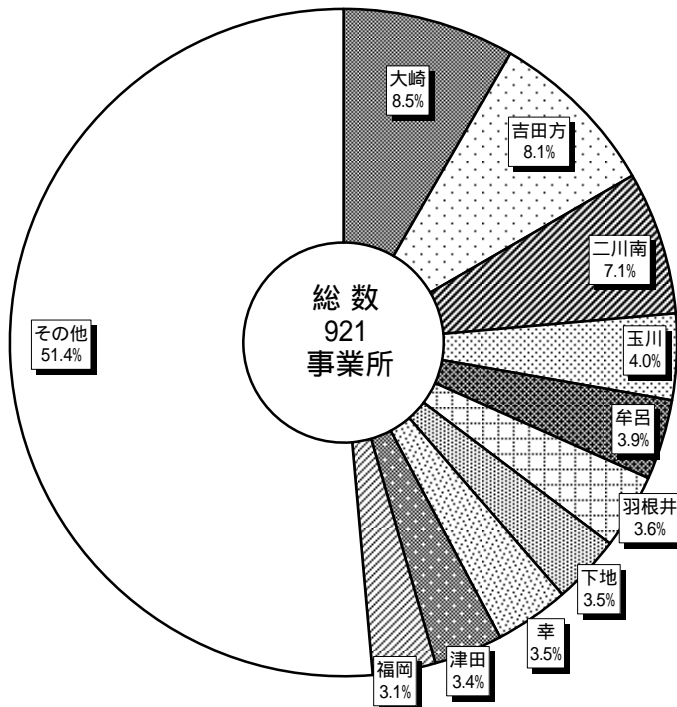


図2-3 小学校区別事業所数構成比



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は34,178人で前年と比べて2,608人(8.3%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が8,191人(構成比24.0%)で最も多く、次いで食品4,527人(13.2%)、プラスチック4,379人(同12.8%)、電気機器3,357人(同9.8%)、一般機械2,404人(同7.0%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は15,683人(構成比45.9%)で、重化学工業は18,495人(同54.1%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は8,118人(構成比23.8%)、30~299人の中規模層は13,953人(同40.8%)、300人以上の大規模層は12,107人(同35.4%)となっています。中規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が10,494人(構成比30.7%)で最も多く、次いで谷川3,110人(同9.1%)、二川南2,440人(同7.1%)、幸1,355人(同4.0%)、吉田方1,209人(同3.5%)、植田1,098人(同3.2%)の順となっています。

図3-1 産業中分類別従業者数構成比

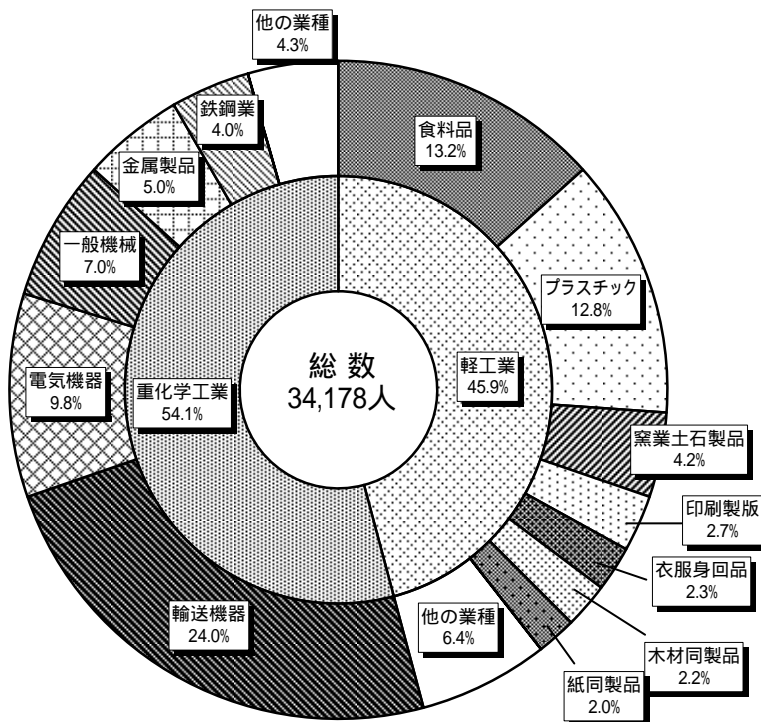


図3-2 従業者規模別従業者数構成比

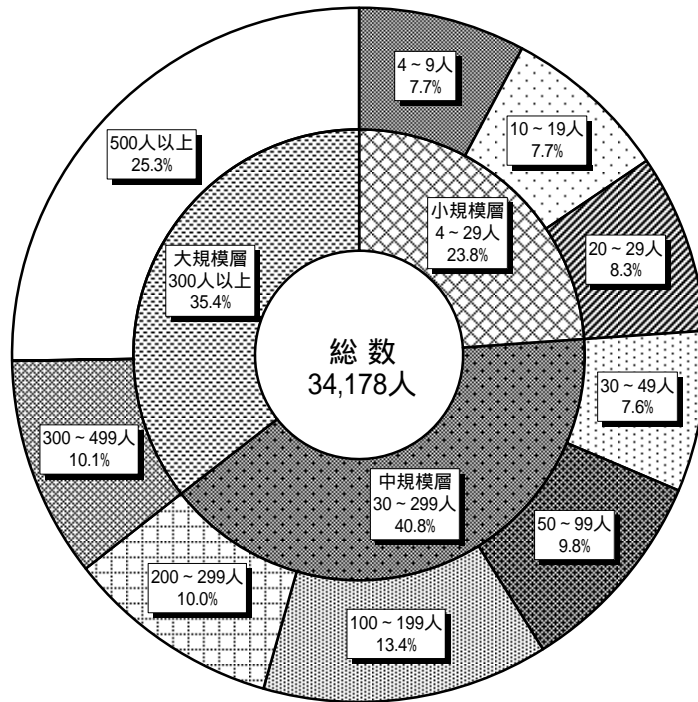
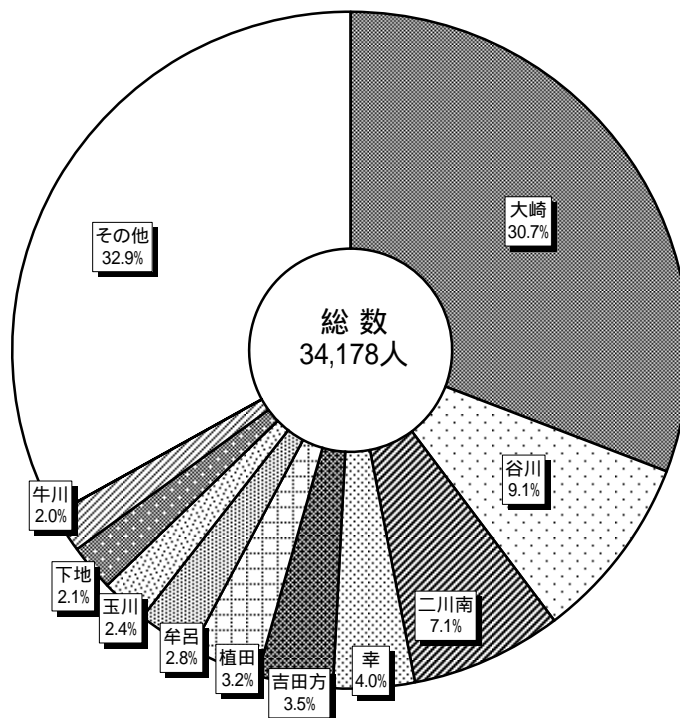


図3-3 小学校区別従業者数構成比



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆2,280億1,066万円で、前年と比べて541億1,167万円(4.6%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,972億7,461万円(構成比32.4%)で最も多く、次いでプラスチック1,578億7,852万円(同12.9%)、電気機器1,097億170万円(同8.9%)、鉄鋼業1,046億4,784万円(同8.5%)、食料品1,037億8,299万円(同8.5%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4,585億8,543万円(構成比37.3%)、重化学工業は7,694億2,523万円(同62.7%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4～29人の小規模層は1,360億8,890万円(構成比11.1%)、30～299人の中規模層は4,213億2,254万円(同34.3%)、300人以上の大規模層は6,705億9,922万円(同54.6%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が5,645億2,235万円(構成比46.0%)で最も多く、次いで谷川1,540億5,932万円(同12.5%)、二川南857億5,177万円(同7.0%)、植田487億3,052万円(同4.0%)、牛川424億2,398万円(同3.5%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

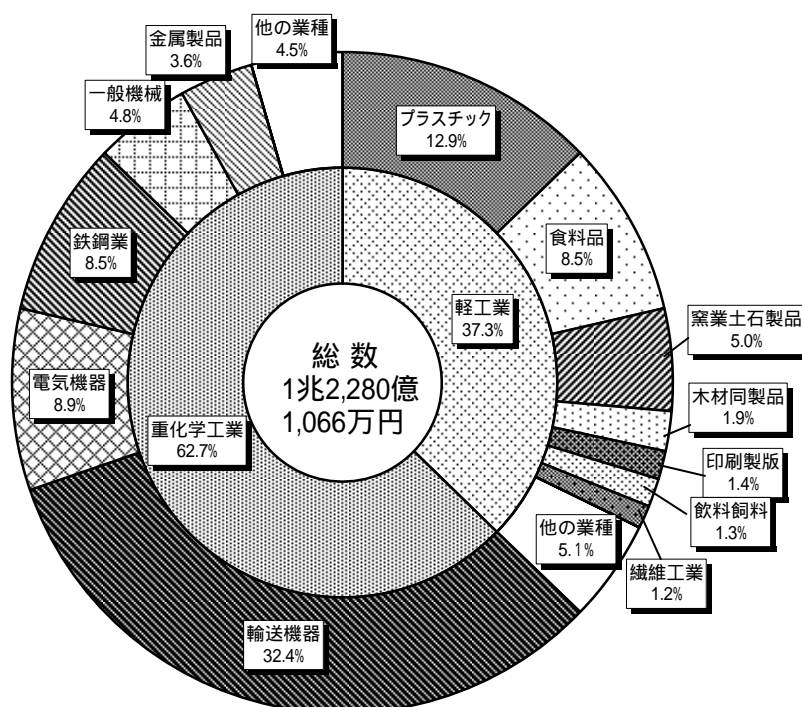


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

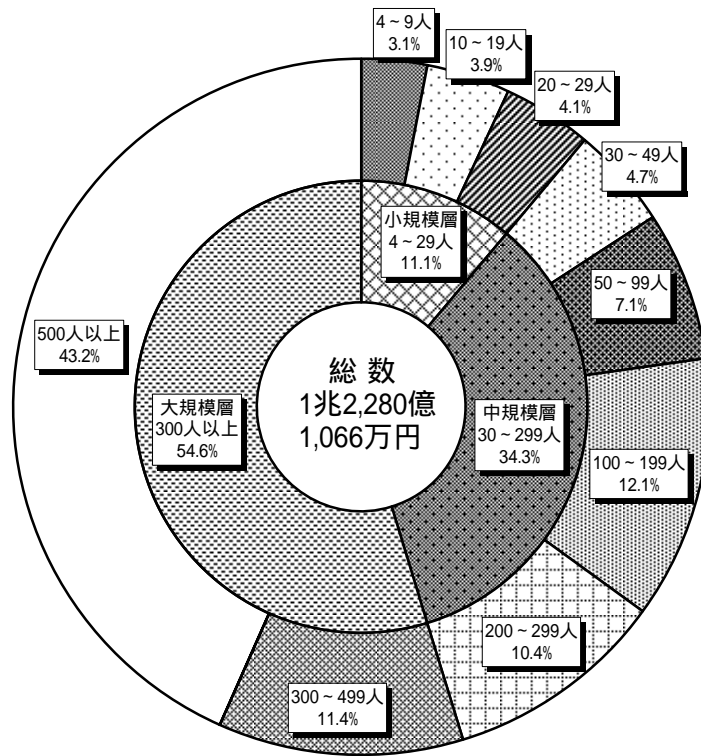


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

